＜別添＞　令和６年度アクションプラン事業評価シート

（目指すべき方向性別）

５「５　機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革」

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	ダイバーシティ推進プラザ	関係課	人事課・商工観光課							
事業名	No.	5	男女ともに働きやすい職場等への意識改革							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1)(5)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(令和5 年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	男女ともに働きやすい職場等への意識改革を進め、仕事と子育て等を両立するために必要な環境整備を促進する。	
事業概要（全体計画）	①市内事業者向け「健康経営」研修の開催及び事業者間の交流により、事業者の意識改革の取組を実状に合わせて実施 ②男性の家事・育児参画を進めるため、「父子料理教室」や「父子の遊び体験」ワークショップ開催 ③働き方を見直して経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」開催	
	事業の対象	生駒市民　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座） 55千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 120千円	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座） 50千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ165千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 99千円
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		55	380	314	0
	12委託料		370	305	0
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	55	10	9	
財源（千円）		55	380	314	0
	特定財源		173	107	0
	市債				
	その他				
	一般財源	55	207	207	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座、女性のキャリア形成セミナーを実施して、性別にかかわらず誰もが働きやすい職場を目指した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	イクボス宣言事業者数（者）	
目標値	63	
実績値	58	
目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施し、宣言事業者を募集しているが、参加事業者が少ないため伸び悩んでいる。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	研修等を他部署との連携により効果的に実施した。また、国補助金（少子化対策）の対象事業となるように事業者向け研修と父子向け講座・ワークショップを組み合わせて実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組を雇用する側と雇用される側を対象として実施し、誰もが働きやすい職場への推進に努めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して研修等を開催することで、多くの事業者へ広報・周知することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	研修等の効果やワークショップ・セミナーによる市民生活への影響については、即効性がなくデータ等に如実に現れるものではないため該当しない。
総合評価	B	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、様々な対象、切り口、事業スタイルで他部署等と連携し実施することができた。

事業実施上の課題・残された課題	性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指す取組を進めるためには、ワーク・ライフ・バランスへの理解を進める必要があるが、事業者対象の研修への参加数が伸び悩んでいる。	
今後の取組方針	改善	判断理由：性別にかかわらず全ての人が働きやすい職場を目指すために、事業者や市民向けの講座開催の周知方法を工夫して、参加しやすくする。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	情報システム管理室	関係課					
事業名	No.	6	業務系情報環境の整備							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。	
事業概要(全体計画)	業務系(LG-WAN)の情報環境について、職員利用PC、情報ネットワーク等の整備や、基盤となる業務システム等の提供を通じて、職員のワークスタイル変化や業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供する。	
	事業の対象	市職員　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▸ 情報系PC:400台(Officeライセンス含む) → 備品購入費・消耗品費:72,820千円 ▸ ネットワーク機器:5台 ▸ サーバ:3台 → 備品購入費:6,162千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討 → 消耗品費(ライセンス費):1,426千円	◇機器更新計画に準じた機器更新 ▸ 情報系PC:400台(Officeライセンス含む) → 備品購入費・消耗品費:68,154千円 ▸ ネットワーク機器:18台 → 備品購入費:7,320千円 ◇業務用クラウドサービスの導入検討 → 消耗品費(ライセンス費):281千円
	事業実施手法	□ 直接実施　□ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☑ その他(　機器類の購入　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		8,476	80,408	75,755	2,356
	12委託料				
	14工事請負費	1,878			
	18負担金補助及び交付金				
	その他	6,598	80,408	75,755	2,356
財源(千円)		8,476	80,408	75,755	2,356
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,476	80,408	75,755	2,356

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	情報系パソコンのモバイル化を進めたことで、職員がパソコンを持ち運びやすくなり、ペーパーレス会議等にも寄与した	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	中長期的な視野を持ち、財政負担の分散化ができるよう計画的に機器更新を行っているため
目的思考(施策目標への寄与)	B	職員へのヒアリング等を実施し、業務ニーズに応じた適切な業務環境を提供しているため
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	初期設定を事業者へ依頼することで、機器納入後の運用が迅速にできる取組を行ったため
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	B	職員へのヒアリング等の結果を踏まえ、対応方針を決定しているため
総合評価	B	計画に沿った事業遂行ができたため

事業実施上の課題・残された課題	次期ネットワーク機器の更新に向けた庁内ネットワーク環境の検討	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 中長期的な視野をもって、計画的に機器更新を行っていくため

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	総務課				関係課	デジタルイノベーション推進課、企画政策課、情報システム管理室、人事課			
事業名	No.	5	オフィス改革						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 5
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(5)		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(R5 年度～ R11 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応えていくために、より一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する。
事業概要（全体計画）	多様化するニーズや社会環境の変化に応えるために、部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する。そのため、執務室内の机・椅子等を効率的に配置し、少人数の打合せ、大人数の会議等、様々な形態に対応できるような備品の整備を行う。また、什器を減らす目的で、行政文書の電子化の試行を行う。
事業の対象	市職員　（対象数:　　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	◇オフィス改革方針策定 ▸ 基本計画　(4,783千円) ▸ 基本設計　(3,465千円) ▸ 実施設計　(3,718千円) ▸ 入替計画策定　(2,750千円) ◇行政文書電子化の試行　(2，442千円を流用)	◇オフィス改革方針策定 ▸ 基本計画 ▸ 基本設計(一部) ▸ 実施設計(一部) 当初計画の6割(8，822千円分)が完了。 残り4割はR7に繰越。 ◇行政文書電子化の試行　(2，442千円)
事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		8,336	17,158	11,264	0
	12委託料		17,158	11,264	
	14工事請負費	204			
	18負担金補助及び交付金				
	その他	8,132			
財源(千円)		8,336	17,158	11,264	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	8,336	17,158	11,264	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備するための指針が策定できた。

KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	事業の全てが完了していないため
目的思考（施策目標への寄与）	C	事業の全てが完了していないため
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	－	事業の対象が職員のため
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	デジタル・データ活用できる性質の事業でないため
総合評価	C	事業の全てが完了していないため

事業実施上の課題・残された課題	職場環境を整備するための費用が必要であること。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		事業の全てが完了していないため

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	人事課		関係課	情報システム管理室 等		
事業名	No.	7	完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	（5）		
根拠法令等						事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　□ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(　R5　年度～　R8　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間（38時間45分）を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。
事業概要（全体計画）	1週間の勤務時間（38時間45分）を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。
	事業の対象　市職員　（対象数：　約1,700人　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	新システムの業者選定・契約 新システムのサーバー構築 制度導入にあたり、必要に応じた条例・規則の改正 ・委託料（勤務情報システム導入業務委託等）　44,801千円 ・その他（タイムレコーダー購入費等）　19,347千円	完全フレックスタイム制度の導入に向け、令和7年度から運用を開始する新たな勤務情報システムの業者をプロポーザルにより選定し、システムの構築を行った。 また、新たにシステムの対象となる消防本部や市内小・中学校など27ヶ所にオンラインタイムレコーダー等の機器を整備するとともに、完全フレックスタイム制度に向けて、例規の整備・検討を行った。 ・委託料（勤務情報システム導入業務委託等）　31,113千円 ・その他（タイムレコーダー購入費等）　23,051千円
	事業実施手法　☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	64,148	54,164	14,864
	12委託料		44,801	31,113	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他		19,347	23,051	14,864
財源（千円）		0	64,148	54,164	14,864
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		64,148	54,164	14,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合（%）	
目標値	前年度以上	
実績値	R6 81%（R5 84%）	
目標値と実績値の差分についての理由	職員のアンケート結果による	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	システム導入にあたり、様々な検討を行い、コスト面を含め、プロポーザルにより業者を選定した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	施策目標達成に向け、新システムの構築を進めた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	教育委員会、消防本部と調整しながら、システム業者と共に新システムの構築を進めた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	人事事務・給与事務を効率化できるよう要件定義を行い、新システムの構築を進めた。
総合評価	B	当初の予定どおり新たな勤務情報システムを運用開始予定であり、引き続き完全フレックスタイム制度導入に向けて取り組んでいく。

事業実施上の課題・残された課題	新たな勤務情報システムによる労務管理・給与事務の安定運用と完全フレックスタイム制度の導入	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：当初の予定どおり新たな勤務情報システムを運用開始予定であるため、引き続き完全フレックスタイム制度導入に向けて取り組んでいく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	人事課		関係課					
事業名	No.	8	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)			
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　H21 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施する。	
事業概要（全体計画）	人事評価については随時見直しを行っているところであるが、令和6年度から、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や多様な働き方の推進など、今後も市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。	
	事業の対象	市職員　（対象数:　約1,700人　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	上司モニタリング制度の運用開始 人事評価制度の見直し	人事評価については、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴い、人事評価制度を活用した支給とするといった制度改正を行った。 また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度については、令和5年度から試行実施していたが、令和6年度から対象者を課長補佐まで拡大し、職員にとってより納得度の高い人事制度となるよう制度の拡充を行った。
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	会計年度任用職員の目標達成度評価(仕事の評価)を行うことで、これまでよりも詳細な評価を行うことができた。上司モニタリング制度の対象者を拡大することで、事業目的に沿った制度の拡充を行った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)	
目標値	前年度以上	
実績値	R6 73% (R5 71%)	
目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	会計年度任用職員の人事評価の見直しにあたり、評価者・被評価者の負担が少なく済むよう考慮しながら見直しを行った。
目的思考（施策目標への寄与）	B	上司モニタリング制度について、令和5年度の職員からの意見を踏まえ対象者を拡大するなど、事業目的に沿った見直しを行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	会計年度任用職員の人事評価制度の見直しにあたり、会計年度任用職員が特に多い教育委員会に意見を伺い、見直しを行った。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	会計年度任用職員の人事評価シートについて、評価者・被評価者が利用しやすいレイアウトのエクセルデータを作成した。
総合評価	B	事業目的に沿った人事評価等制度の見直しを行った。

事業実施上の課題・残された課題	来年度においては、人材育成基本方針の定時見直しを控えており、会計年度任用職員以外の職員の人事評価制度について見直しを行っていく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	人事課		関係課				
事業名	No.	9	社会人採用試験に基礎能力検査を導入							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)			
根拠法令等	生駒市職員採用規程					事務区分	自治事務			
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、面接で見極め難い受験者の基礎能力を可視化し、優秀な人材を確保する。	
事業概要（全体計画）	社会人採用試験に基礎能力検査を導入し、人物重視の面接と併用する。	
	事業の対象	生駒市採用試験応募者　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・基礎能力検査(SPI3)を導入 ・社会人向け求人媒体の利用 採用試験問題委託料(3,190千円)	・社会人対象の生駒市職員採用試験(総合事務、事務職(社会福祉士)、土木職、事務職(DX推進担当)、事務職(専門分野)、事務職(業務量増加対応)試験)に基礎能力検査(SPI3)を導入した。新卒対象の採用試験と同様にテストセンター会場での受検にしたこと、また書類審査の通過者のみ受検できるようにしたことで費用と受検者数が減少した。 ・社会人向け求人媒体(エン転職、ミドルの転職、AMBI等)の利用 採用試験問題委託料(759千円)
	事業実施手法	□ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	3,190	759	0
	12委託料		3,190	759	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	3,190	759	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		3,190	759	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、受験生の基礎的な知識やスキルを数値化し客観的に評価できるようになり、公務への熱意を持った優秀な人材を確保できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識(費用対効果・財源確保)	B	新卒の採用試験と同じ基礎能力検査(SPI3)を導入することで、利用に伴う費用を削減できた。
目的思考(施策目標への寄与)	B	客観的な評価基準を設けることで、多様な受験者から優秀な人材を選抜することが可能となった。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	B	民間企業や他自治体と同様の基準を設けることで、
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	–	デジタル技術・データの活用はない
総合評価	B	社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、受験生の能力を客観的に測定し、公平性が保たれ多様な人材を採用することができた。

事業実施上の課題・残された課題	基礎能力検査の結果とともに、面接試験の評価基準をより明確化する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、面接だけでは見えにくい受験者の能力を可視化できたため、今後も継続していく。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

			担当課	人事課	関係課				
事業名	No.	10	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施						
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)		
根拠法令等	生駒市職員採用規程					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するための事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施する。	
事業概要(全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。	
	事業の対象	生駒市職員採用候補者　(対象数:　　)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	任期付職員の採用試験の実施	社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施した。
	事業実施手法	☑ 直接実施　□ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他(　　)

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	採用予定人数に対する名簿登録率	
	目標値	70%	
	実績値	60%	
	目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
	コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。
	目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。
	多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。
	デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものでありし、職員の多様な働き方を支援できる。
事業実施上の課題・残された課題		任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。	

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

		担当課	人事課			関係課	障がい福祉課		
事業名	No.	11	障がい者任用・定着支援業務						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目 1
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	□	行政改革大綱	(5)		
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律					事務区分	自治事務		
事業期間	□ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　□ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がい者が各々の特性に応じて働き、その能力を発揮して生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備と職場定着支援を行い障がい者任用を推進する。	
事業概要（全体計画）	障がい者任用を推進し職場環境の整備及び定着支援を実施するため、障がいをもつ職員と受け入れる職場の職員に対して、障がい者任用の専門家による相談支援と理解促進業務を実施する。	
	事業の対象	障がい者である職員と所属の職員　（対象数:　　）
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者の職場適応・定着支援相談委託料（792千円）	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者任用の専門家と受け入れ所属や人事課との相談日を設定（月1回）。職場環境の整備や業務の進め方について支援を受け、障がい者の職場定着に繋げることができた。 障がい者の職場適応・定着支援相談委託料（693千円）
	事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　□ 負担金・補助金　□ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）		0	792	693	1,320
	12委託料		792	693	1,320
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源（千円）		0	792	693	1,320
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		792	693	1,320

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	障がい者任用の専門家による障がい者である職員や受け入れ所属の職員からの相談支援業務、また障がい者任用の状況と障がい者本人への対応方法への理解を深める「障がい者雇用理解研修」を実施した。	
KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	障がい者雇用率	
目標値	2.80%	
実績値	2.73%	
目標値と実績値の差分についての理由	障がい者雇用率の算定基礎となる職員の増加	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	原則として1回/月の相談支援を実施
目的思考（施策目標への寄与）	A	各課における課題解決と安心して安定的に働く環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	障がい者任用の専門家のみならず、就労移行・定着支援事業所の職員とも協力して、職場の環境整備や助言支援を実施した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	－	相談支援業務のためデジタル技術・データの活用はない
総合評価	B	障がい者任用による専門家による支援によって、各職員は障がい者である職員の特性やニーズへの理解を深め、コミュニケーションの円滑化や協力体制の構築が進んだ。

事業実施上の課題・残された課題	長期的な視点で障がい者である職員が安心して働き続けられる環境を整えるためには、継続的な支援体制を作り定期的なフォローアップが必要である。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年3月に実施した障がい者である職員、配属されている所属の職員へのアンケート結果から相談体制の整備と環境作りが必要であると判明したため、継続して事業を実施する。

令和6年度アクションプラン　事業評価シート　【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	デジタルイノベーション推進課	関係課	管理課、施設マネジメント課他				
事業名	No. 7	公共インフラ分野のデジタル化					
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	項	目
施策体系	I	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐	行政改革大綱	(5)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(　年度)	☐ 単年度繰返(　年度～継続)	☑ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本分野における効率化に資するだけでなく、技術職採用にあたり、デジタル化の効果をアピールすることで、人材獲得につながる。
事業概要（全体計画）	全国的に技術職の人材不足等に対応するため、組織横断的に業務プロセスを検討し、デジタル技術を活用して情報共有や事務の効率化を図るとともに、紙文書のデータ化を図る。具体的には、工事現場等でのタブレット端末やデジタル図面の活用検討、紙で保管されている図面等のデータ化、設計や積算業務における業務プロセスの検討等を実施する。
事業の対象	行政組織内部　（対象数:　）

決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	▸現場作業におけるデジタル図面の利用検討 ▸受発注者の監督・検査業務の効率化（遠隔臨場の促進）の実証実験	▸現場作業におけるデジタル図面の利用について、対象とする図面及び手段の検討 ▸現場業務でのリモート端末活用の実証実験を1回実施
事業実施手法	☐ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　）	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算（見込）	R7予算
事業費（千円）	0	0	0	739
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				739
財源（千円）	0	0	0	739
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				739

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	関係課と現場作業の効率化に向け検討を行い、オンライン会議システムとリモート端末を使用することにより、音声と映像により現場を確認し、コミュニケーション可能であることを確認した。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	紙購入量（%）	
目標値	90	
実績値	-	
目標値と実績値の差分についての理由	本年度は実証実験を行い、手段の検討段階であり、目標値と実績値の比較は適切ではないため。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	手段の検討段階であり、支出を行っていない。
目的思考（施策目標への寄与）	B	情報共有や事務の効率化という目的のもと、一貫した検討をしている。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	C	現状は、行政内部の事務を中心に検討を開始している。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	デジタルを活用した事務効率化の事業である。
総合評価	B	当初計画のとおり、デジタル技術を活用した実証実験を実施した。

事業実施上の課題・残された課題	実証実験中であり、未だ課題の特定には至っていない。

今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、デジタル化すべき図面等を検討し、共有手段について、より効率的な方法がないか実証実験を進める。